宮城県公報

令和7年11月25日(火) 定期第652号

目 次

規則

○ 事務委任規則の一部を改正する規則(人事課)

訓令甲

○ 事務決裁規程の一部を改正する訓令(人事課)

告示

- 産業廃棄物処理施設の設置の許可申請 (廃棄物対策課)
- 生活保護法等による指定介護機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法等による指定介護機関の休止の届出(同)
- 農用地利用集積等促進計画の認可(農業振興課)
- 漁船損害等補償法に基づく事前届出及び指定漁船調書の縦覧(水産業振興課)
- 急傾斜地崩壊危険区域の指定(防災砂防課)

宮城海区漁業調整委員会

○ 仙台湾における水産動植物の保護区域の設定に関する制限(宮城海区漁業調整委員会事務局)

事務委任規則の一部を改正する規則をここに公布する。 令和7年11月25日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

宮城県規則第 129 号

事務委任規則の一部を改正する規則

事務委任規則(昭和35年宮城県規則第77号)の一部を次のように改正する。 次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後

改正前

(十木事務所長)

第18条 「略]

 $(1) \sim (41)$ 「略]

(42) 1件4億円 (仙台土木事務所長にあっては<u>5億円、気仙沼土</u> <u>木事務所長にあっては3億円</u>) 未満の公共土木施設(公共土木施 設災害復旧事業費国庫負担法(昭和26年法律第97号)第3条各号 に掲げる施設で、土木事務所長が管理するものに限る。)の維持 管理の委託

(43) \sim (56) 「略]

2 · 3 「略]

(港湾事務所長)

第19条 「略]

 $(1) \sim (17)$ [略]

(18) 1件<u>3億円</u>未満の港湾施設及び海岸保全施設(港湾事務所長が管理するものに限る。)の維持管理の委託

(ダム総合事務所長)

第20条 「略]

(1)~(6) 「略]

(7) 1件<u>3億円</u>未満のダム施設(ダム総合事務所長が管理するものに限る。)の維持管理の委託

(8) 「略]

(土木事務所長)

第18条 [略]

 $(1) \sim (41)$ [略]

(42) 1件<u>1億5,000万円</u>(仙台土木事務所長にあっては<u>3億円</u>) 未満の公共土木施設(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 (昭和26年法律第97号)第3条各号に掲げる施設で、土木事務所 長が管理するものに限る。)の維持管理の委託

 $(43) \sim (56)$ 「略]

2 · 3 [略]

(港湾事務所長)

第19条 [略]

 $(1) \sim (17)$ [略]

(18) 1件<u>1億円</u>未満の港湾施設及び海岸保全施設(港湾事務所長が管理するものに限る。)の維持管理の委託

(ダム総合事務所長)

第20条 「略]

 $(1) \sim (6)$ 「略]

(7) 1件<u>1億円</u>未満のダム施設(ダム総合事務所長が管理するものに限る。)の維持管理の委託

(8) [略]

附則

この規則は、令和7年12月1日から施行する。

宮城県訓令甲第22号

事務決裁規程の一部を改正する訓令を次のように定める。 令和7年11月25日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

事務決裁規程の一部を改正する訓令

事務決裁規程(昭和35年宮城県訓令甲第24号)の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
別表第9 (第3条関係)	別表第9 (第3条関係)

附則

この訓令は、令和7年12月1日から施行する。

宮城県告示第667号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号。以下「法」という。)第 15 条第 1 項の規定により産業廃棄物処理施設の設置の許可の申請があったので、産業廃棄物処理施設等の設置 及び維持管理に関する指導要綱(平成 10 年宮城県告示第 737 号。以下「要綱」という。)第 30 条第 1 項の規定により告示し、同条第 3 項の規定により関係書類を公衆の縦覧に供する。

なお、当該施設の設置に関し利害関係を有する者は、要綱第32条第1項の規定により意見書を提出することができる。

令和7年11月25日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 1 申請者の名称、所在地及び代表者の氏名
 - (1) 名称 株式会社丹勝
 - (2) 所在地 仙台市宮城野区日の出町三丁目3番32号
 - (3) 代表者の氏名 代表取締役 丹野 勝治
- 2 産業廃棄物処理施設の設置の場所

宮城県黒川郡大郷町鶉崎字住吉 33 番地 4

3 産業廃棄物処理施設の種類

がれき類等の破砕施設 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 (昭和 46 年政令第 300 号) 第7条第8号の2)

4 産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類

木くず (水銀使用製品産業廃棄物を除く)

5 申請年月日

令和7年10月23日

- 6 縦覧場所等
 - (1) 縦覧場所 仙台保健福祉事務所(塩釜保健所)
 - (2) 縦覧期間 令和7年11月25日から令和7年12月25日まで(午前8時30分から午後5時15分まで)
- 7 意見書の提出期限等
 - (1) 提出期限 令和8年1月8日
 - (2) 提出場所 仙台保健福祉事務所(塩釜保健所)
 - (3) 意見書に記載すべき事項 生活環境保全上の見地からの意見、提出者の氏名及び住所(法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)並びに対象施設の名称(日本語により記載すること。)

宮城県告示第668号

生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)第 54 条の 2 第 1 項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成 6 年法律第 30 号)第 14 条第 4 項の規定によりその例によるものとされた場合を含む。)の規定により指定した介護機関から、次のとおり変更した旨届出があった。

令和7年11月25日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

	事業所の名称	事業所の所在地	開設者の名称	開設者の所在地	変更年月日
旧	大崎市社会福祉	大崎市岩出山字下	社会福祉法人大	大崎市古川三日	令和7年10月
	協議会	川原町 100 番地 8	崎市社会福祉協	町2丁目5番1	1 日
	岩出山あったか		議会	号	
	村居宅介護支援			大崎市古川保健	
	事業所			福祉プラザ1階	
新	大崎市社会福祉				
	協議会				
	大崎西部居宅介				
	護支援事業所				
旧	大崎市社会福祉	大崎市鹿島台平渡	社会福祉法人大	大崎市古川三日	令和7年10月
	協議会	字上敷 19 番地 7	崎市社会福祉協	町2丁目5番1	1 日
	鹿島台居宅介護		議会	号	
	支援事業所			大崎市古川保健	
新	大崎市社会福祉			福祉プラザ1階	
	協議会				
	大崎東部居宅介				
	護支援事業所				
旧	ベスト薬局	名取市下余田鹿島	株式会社サクラ	仙台市青葉区中	令和7年9月1
新	さくら調剤薬局	10 番地	ファーマシー	央3丁目1-22	目
	名取店			エキニア青葉通	
				ŋ	

宮城県告示第669号

生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)第 54 条の 2 第 1 項(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成 6 年法律第 30 号)第 14 条第 4 項の規定によりその例によるものとされた場合を含む。)の規定により指定した介護機関から、次のとおり休止した旨届出があった。

令和7年11月25日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

事業所の名称	事業所の所在地	開設者の名称	介護サービスの	休止年月日
			種類	
大崎市社会福祉協	大崎市鳴子温泉字	社会福祉法人大崎	居宅介護支援	令和7年9月30
議会	末沢1番地	市社会福祉協議会	介護予防支援	日
鳴子居宅介護支援				
事業所				
大崎市社会福祉協	大崎市三本木字大	社会福祉法人大崎	居宅介護支援	令和7年9月30
議会	豆坂 24 番地 3	市社会福祉協議会	介護予防支援	日
三本木居宅介護支				
援事業所				

宮城県告示第670号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により、農用地利用集積等促進計画を次のとおり認可した。

令和7年11月25日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 1 農用地利用集積等促進計画の概要 別冊のとおり
- 2 認可年月日令和7年11月25日

宮城県告示第671号

漁船損害等補償法施行令(昭和27年政令第68号)第5条第1項の規定により、漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)第112条第1項の規定による同意を求めるための事前届出があったので、同令第5条第3項の規定により、次のとおり告示し、当該届出に係る指定漁船調書を令和7年11月25日から令和7年12月9日まで縦覧に供する。

令和7年11月25日

宮城県知事 村井嘉浩

届	出	事	項	
発起人の住所及び氏名			漁船損害等補償法第 113	縦 覧 場 所
		加入区	条第1項の申出をする漁	
			業協同組合の名称	
宮城郡松島町磯崎字磯崎 122		松島町加	宮城県漁業協同組合松島	宮城県宮城郡松
赤間	庄三	入区	支所	島町高城字浜 38-
宮城郡松島町磯崎字磯崎 100-30				5
髙橋	征信			

宮城県告示第672号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和 44 年法律第 57 号)第3条第1項の規定により、次の区域を急傾斜地崩壊危険区域に指定する。

なお、その関係図面は、宮城県土木部防災砂防課及び宮城県東部土木事務所において縦覧に供する。 令和7年11月25日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

小滝の3急傾斜地崩壊危険区域

次に掲げる地番の土地に存する標柱 1 号から 25 号までを順次結んだ線及び標柱 1 号と 25 号を結んだ線に囲まれた土地の区域、標柱 26 号から 37 号までを順次結んだ線及び標柱 26 号と 37 号を結んだ線に囲まれた土地の区域、標柱 38 号から 50 号までを順次結んだ線及び標柱 38 号と 50 号を結んだ線に囲まれた土地の区域

郡市	町村区	大字	字	地番	標柱番号
石巻市	北上町	十三浜	畳石	6 - 5	1号
				4	2号及び5号
				32	3号
				32 地先道路敷	4号
				3 - 1	6号から9号まで
				3 - 2	10 号及び 11 号
				2	12 号
				1-1	13 号及び 14 号
			小滝	110 — 1	15 号
				110 – 3	16 号
				111	17 号及び 18 号
				113-2	19 号から 25 号まで
				107 - 2	26 号
				105-2地先道路敷	27 号から 30 号まで
				105 — 2	31 号
				113 – 3	32 号から 35 号まで、38 号及び 39 号
				112	36 号及び 37 号
				105 — 3	40 号及び 41 号
				104-1 地先道路敷	42 号
				101 — 1	43 号及び 44 号
				113-9	45 号から 50 号まで

宮城海区漁業調整委員会指示第5号

漁業法(昭和24年法律第267号)第120条第1項の規定により、仙台湾における水動植物の繁殖保護を図るため、次のとおり制限する。

令和7年11月25日

宮城海区漁業調整委員会 会 長 尾 定 誠

1 制限期間

令和7年12月1日から令和8年4月30日まで

2 制限の内容

次の表に示す保護区域においては、全ての水産動植物を採捕してはならない。ただし、宮城県業調整規則(令和2年宮城県規則第103号)第52条第1項の規定により知事の許可を受けて採捕する場合及び試験研究機関が採捕する場合は、この限りでない。

保護区域名	保護区域(表示は、世界測地系による。)
仙台湾A区域	次の点ア、イ、ウ、エ、アの各点を順に結んだ線によって囲まれた区域
	点ア 北緯 38 度 13.43 分、東経 141 度 22.60 分
	点イ 北緯 38 度 12.93 分、東経 141 度 23.70 分
	点ウ 北緯 38 度 12.00 分、東経 141 度 23.00 分
	点工 北緯 38 度 12.63 分、東経 141 度 21.93 分
仙台湾B区域	次の点ア、イ、ウ、エ、アの各点を順に結んだ線によって囲まれた区域
	点ア 北緯 38 度 11.89 分、東経 141 度 13.86 分
	点イ 北緯 38 度 11.40 分、東経 141 度 15.62 分
	点ウ 北緯 38 度 10.47 分、東経 141 度 15.29 分
	点工 北緯 38 度 10.92 分、東経 141 度 13.48 分
仙台湾C区域	次の点ア、イ、ウ、エ、アの各点を順に結んだ線によって囲まれた区域
	点ア 北緯 37 度 53.79 分、東経 141 度 07.29 分
	点イ 北緯 37 度 53.79 分、東経 141 度 04.76 分
	点ウ 北緯 37 度 55.79 分、東経 141 度 04.07 分
	点工 北緯 37 度 55.79 分、東経 141 度 06.61 分
仙台湾D区域	次の点ア、イ、ウ、エ、アの各点を順に結んだ線によって囲まれた区域
	点ア 北緯 38 度 18.58 分、東経 141 度 15.60 分
	点イ 北緯 38 度 17.35 分、東経 141 度 17.62 分
	点ウ 北緯 38 度 15.80 分、東経 141 度 16.21 分
	点工 北緯 38 度 16.98 分、東経 141 度 14.21 分